

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東商けいきょう 2024年1～3月期 集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：採用の動向について

2024年3月19日

調査期間

2024年2月9日～2月22日

調査対象

東京23区内の中小企業2,822社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEBおよび経営指導員による聴き取り

回答数

994社 (回答率35.2%)

<業種構成>

製造業	: 240社 (24.1%)
建設業	: 133社 (13.4%)
卸売業	: 157社 (15.8%)
小売業	: 90社 (9.1%)
サービス業	: 374社 (37.6%)

<従業員規模構成>

5人以下	: 396社 (39.8%)
6人以上10人以下	: 118社 (11.9%)
11人以上20人以下	: 142社 (14.3%)
21人以上50人以下	: 153社 (15.4%)
51人以上100人以下	: 75社 (7.5%)
101人以上300人以下	: 78社 (7.8%)
301人以上	: 32社 (3.2%)

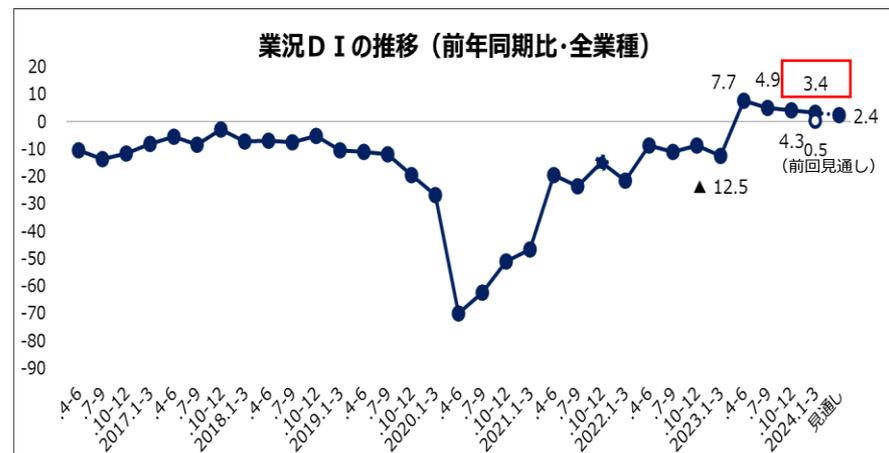
※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

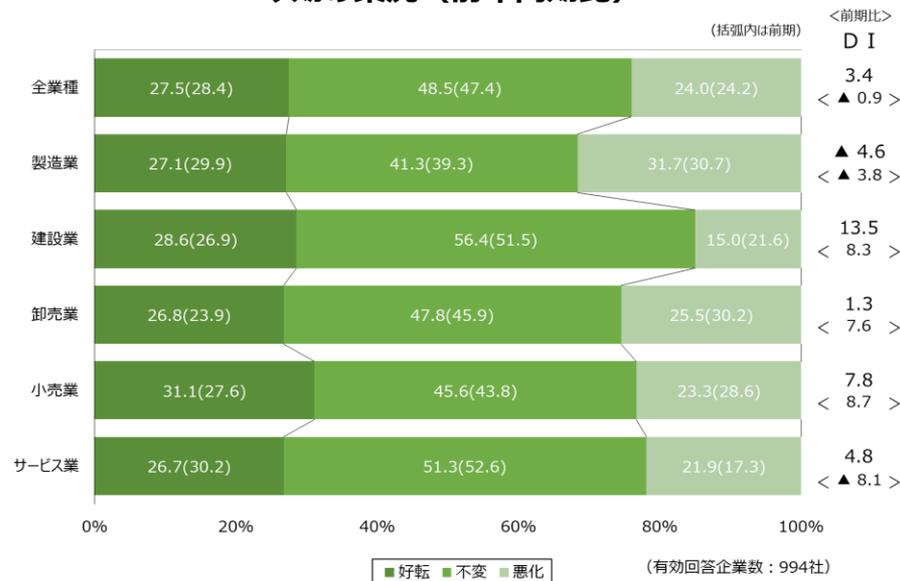
業況DIは前期（2023年10～12月期）と比べ、 0.9ポイントマイナスの3.4でプラス圏内を維持

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比0.9ポイントマイナスの3.4となり、最高値を記録した2023年4-6月期以降、プラス圏内を維持したが、製造業、サービス業では前期比マイナスとなり、業種によって差が出る結果となった。
- 業種別では、サービス業が8.1ポイントマイナスの4.8、製造業が3.8ポイントマイナスの▲4.6と2業種でDI値が前期比マイナスとなった。一方で、小売業が8.7ポイントプラスの7.8、建設業が8.3ポイントプラスの13.5となるなど3業種でDI値が改善した。
- 製造業では、原材料価格の高止まりによりコストが増加していることに加えて、半導体関連の需要停滞、電子部品の供給遅延が生じ影響を与えているとの声があがった。建設業では、公共工事が好調である上に、首都圏での再開発案件を中心に引き合いが増え続けているといった声があがった。卸売業では、円安の影響を受けつつも、仕入価格の高騰に対して価格転嫁が進み改善したとの声が寄せられた。小売業ではインバウンド消費に支えられて業績が好調で人通りも増えているといった声が聞かれた。サービス業（情報通信業）では、人手不足により案件に対応する人材を確保できず売上が伸び悩んでいるとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは1.0ポイントマイナスの2.4を見込む。慢性的な人手不足でコストが増加している上に、営業活動に割くりソースが限られさらなる事業の拡大は難しいといった声が聞かれた。



今期の業況（前年同期比）

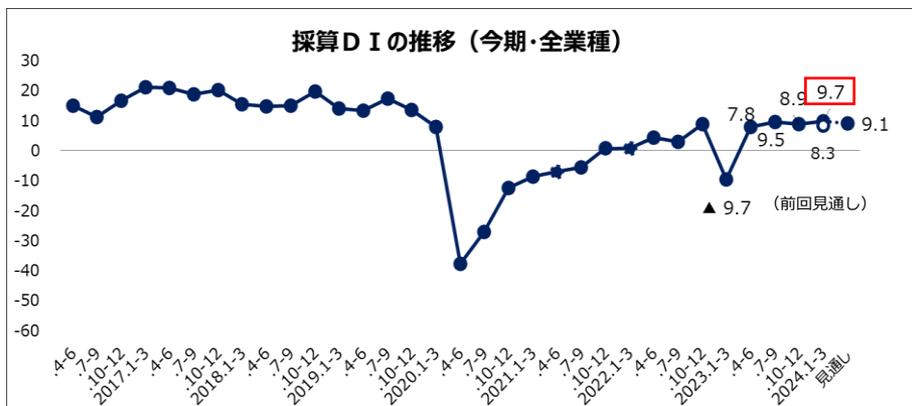


採算DI、売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

※前期 = 2023年10-12月期、全業種

<採算DI> 0.8ポイントプラスの9.7

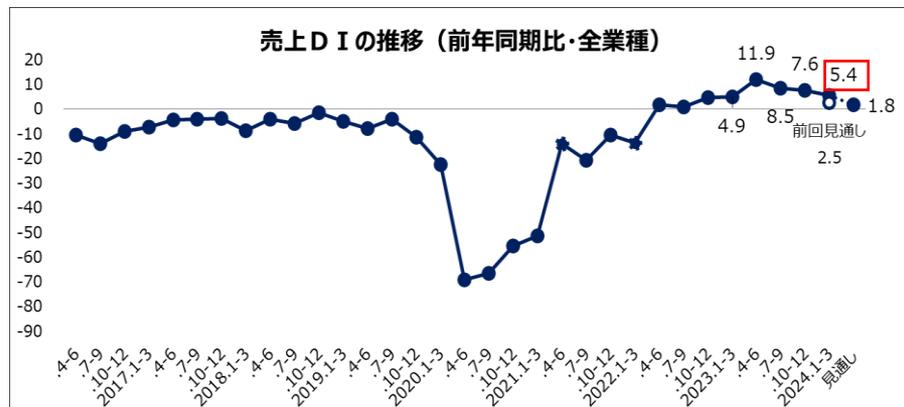
- 採算DIは前期比0.8ポイントプラスの9.7となり、来期の見通しは0.6ポイントマイナスの9.1を見込む。



※採算DI = 「黒字」の回答割合 - 「赤字」の回答割合。今期水準。

<売上DI> 2.2ポイントマイナスの5.4

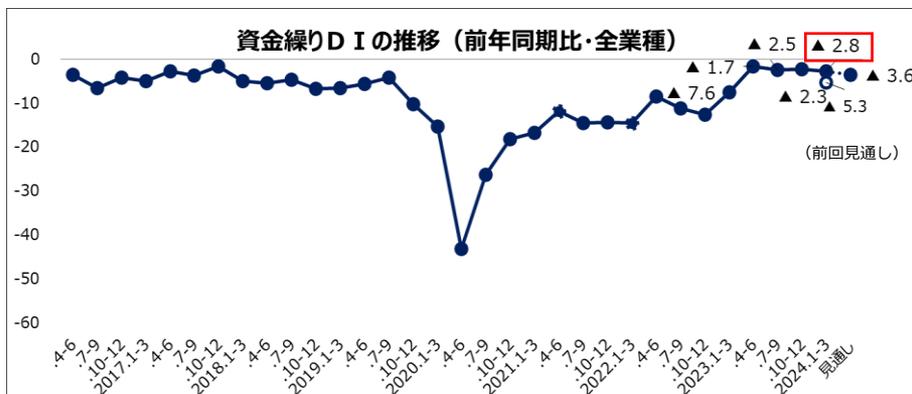
- 売上DIは2.2ポイントマイナスの5.4となった。来期の見通しは3.6ポイントマイナスの1.8を見込む。



※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比。

<資金繰りDI> 0.5ポイントマイナスの▲2.8

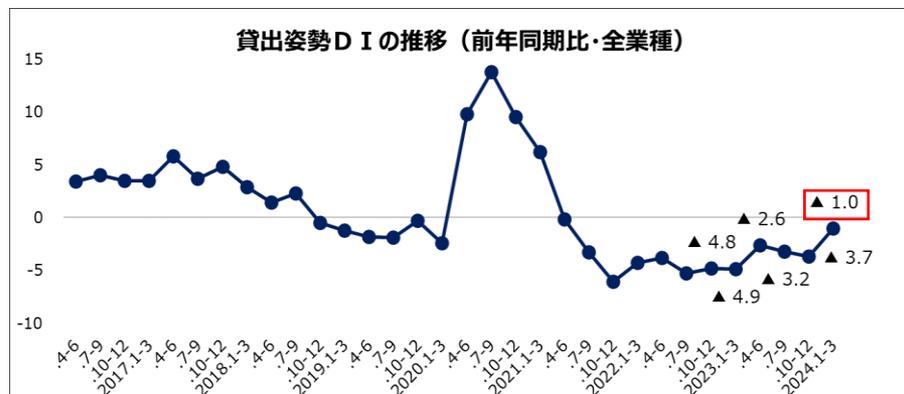
- 資金繰りDIは0.5ポイントマイナスの▲2.8となった。来期の見通しは0.8ポイントマイナスの▲3.6を見込んでいる。



※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比。

<民間金融機関の貸出姿勢DI> 27ポイントプラスの▲1.0

- 民間金融機関の貸出姿勢DIは2.7ポイントプラスの▲1.0となった。



※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比。

採算、売上

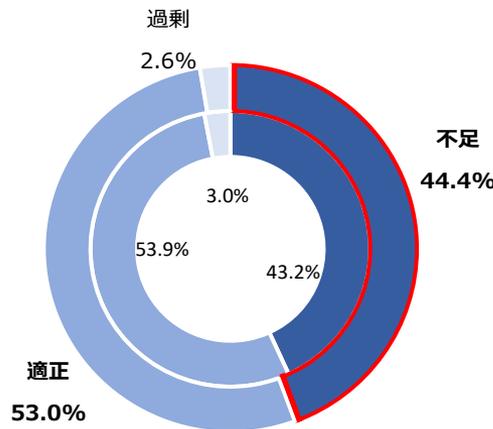
- ▲ 中国・アジアを中心に半導体製造装置向けの設備投資が冷え込んでおり、良い影響が乏しい。4月以降も厳しい状況が続き、いつ回復基調に反転するのか分からない（製造業：板金加工、従業員数：26名）
- ▲ 新たな案件があるため売上は増加傾向にあるが、熟練職人が確保できず、難しい案件を受注できないため、先行きは楽観視できない（建設業：建設土木工事、従業員数：9名）
- 新車の納期遅れやメーカーの不祥事による生産中止で、車検台数の増加・中古車市場が活性化し、部品需要が活発。仕入れ価格に対する価格転嫁ができていないため、売上は伸びている（卸売業：自動車補修部品卸、従業員数：64名）
- ▲ 4月から始まる労働時間規制の影響と最低賃金の上昇で人件費が増加傾向。加えて車両価格、燃料費も上昇し輸送原価が収益を圧迫している（サービス業：一般貨物運送、従業員数：26名）
- ▲ 人手不足で仕事があっても取りに行くことができず、賃上げ分の利益を確保することができない（サービス業：ソフトウェア受託開発、従業員数：85人）

資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

- ▲ コロナ禍で落ち込んだ受注が回復しはじめたが、コロナの際に融資枠限界まで借入をしたため、追加の短期借入ができず、手元資金で対応できる小さな仕事しか取れない状況（製造業：皮革製品製造、従業員数：2名）
- ▲ BtoBへの販路拡大を模索しているが、コロナ融資の返済があり、新たな取り組みまで資金が回らない状況（小売業：日本茶販売、従業員数：4名）
- ▲ 融資の元本返済はコロナ当初から行っているため極端な運転資金リスクはないが、思ったほど利益があがっていないので、このまま手元資金が目減りしていくことに危機感を感じている（卸売業：ノベルティ卸売、従業員数：3名）
- ▲ 業績は回復しているものの、コロナ融資の元本返済により、一気に資金繰りの余裕がなくなる（小売業：装飾品小売、従業員数：18名）
- ▲ 主事業で前年売上の6～7割、他事業でも前年同等の売上が見込めているが、コロナ融資の元本返済に伴い今期中に資金繰りに影響が出てくる（サービス業：広告代理店、従業員数9名）

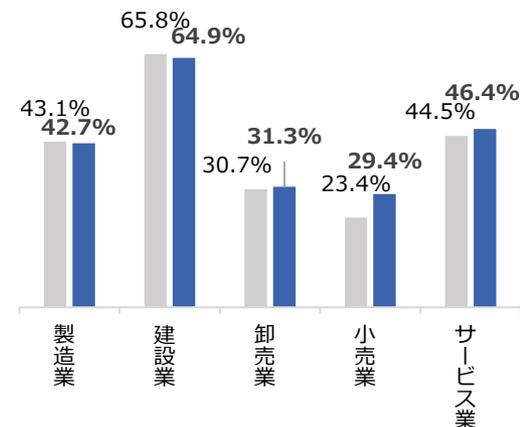
- 【図1】正規従業員の過不足状況について、「適正」は前回調査比0.9ポイント減少の53.0%、次いで「不足」は1.2ポイント増加の44.4%、「過剰」は0.4ポイント減少の2.6%となった。
- 【図2】業種別の正規従業員の不足状況は、小売業が最も増加幅が大きく6.0ポイント増の29.4%サービス業、卸売業は微増となった。
- 【図3】2023年度の採用活動について、「実施した」が5.8ポイント増加の53.2%、「実施しなかった」は4.8ポイント減少の45.5%となった。
- 【図4】2023年度に採用活動を実施した企業の具体的な内容は、「正規従業員の中途採用を実施」が7.8ポイント増加の78.8%と最も高く、次いで「正規従業員の新卒採用を実施」は4.3ポイント増加の42.5%

【図1】正規従業員の過不足状況



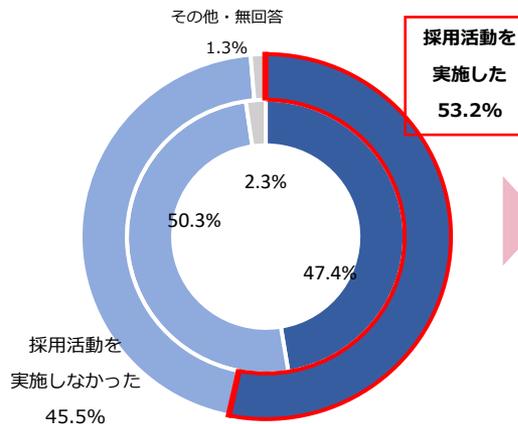
外側：2024年1-3月期調査<n=915>
内側：2023年1-3月期調査<n=1,103>

【図2】<業種別>正規従業員の不足状況



■ 2024年1-3月期調査<n=915>
■ 2023年1-3月期調査<n=1,103>

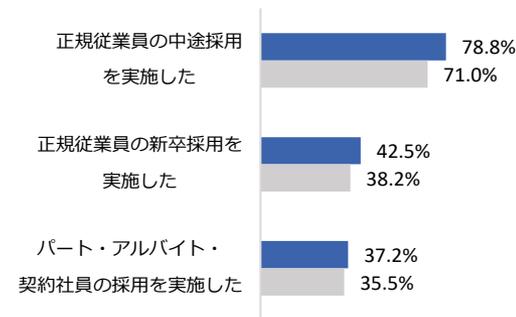
【図3】2023年度の採用活動



外側：2024年1-3月期調査<n=994>
内側：2023年1-3月期調査<n=1,174>

【図4】2023年度の採用活動の内容

※採用活動を実施した企業が回答
※複数回答



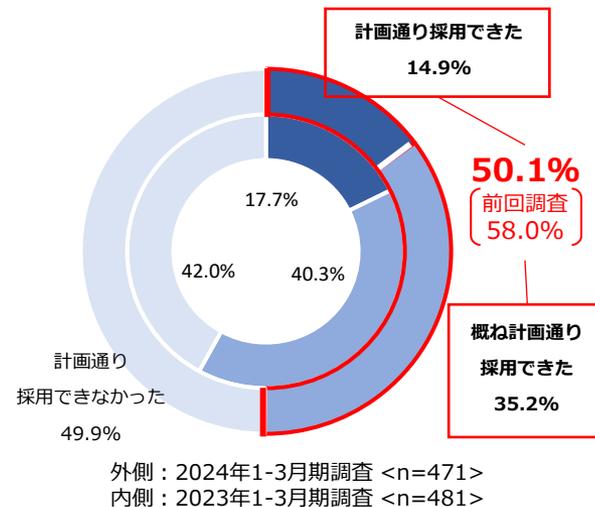
■ 2024年1-3月期調査<n=529>
■ 2023年1-3月期調査<n=555>

企業の声

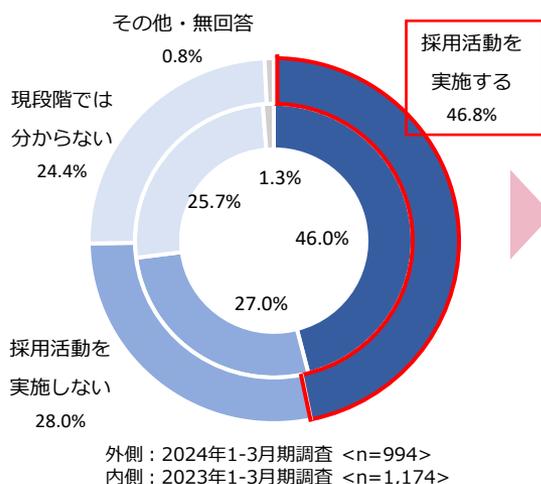
- 採用活動をしてはなかなか応募がない。パート社員は扶養調整で勤務時間を抑える必要がある人もおり、人手不足が深刻（小売業：洋食等の製造・販売、従業員数：14名）
- 案件は多くなったが現場従業員の人手不足で受注できないものもあり業績は横ばい（サービス業：警備、従業員数：180名）

- 【図5】2023年度に正規従業員の採用活動を実施した企業のうち、「計画通り採用できた」が14.9%、「概ね計画通り採用できた」は35.2%で、合計すると50.1%となり、前回調査比7.9ポイント減少となった。
- 【図6】2024年度の採用計画では、「実施する」が0.8ポイント増加の46.8%、「実施しない」が1.0ポイント増加の28.0%となった。
- 【図7】2024年度に採用活動を計画している企業の具体的な内容は、「正規従業員の中途採用を実施」が4.8ポイント増加の82.6%、「正規従業員の新卒採用を実施」は0.7ポイント減少の43.9%となった。
- 【図8】人材に関する取り組みとして、「賃上げの実施」が47.0%と最も高く、次いで「正規従業員の採用強化」は1.7ポイント増加の39.9%となった。

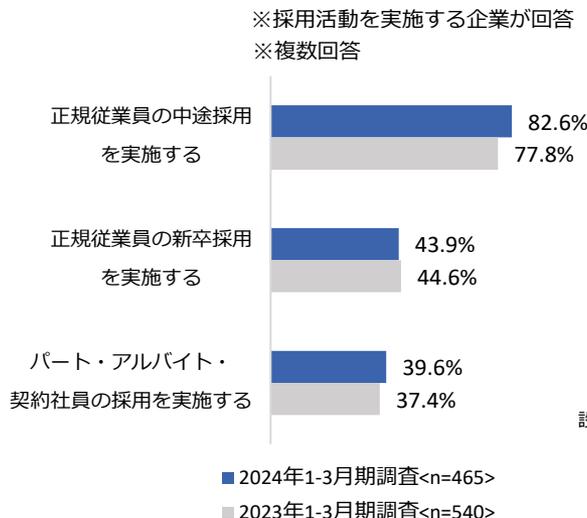
【図5】2023年度の正規従業員採用実績



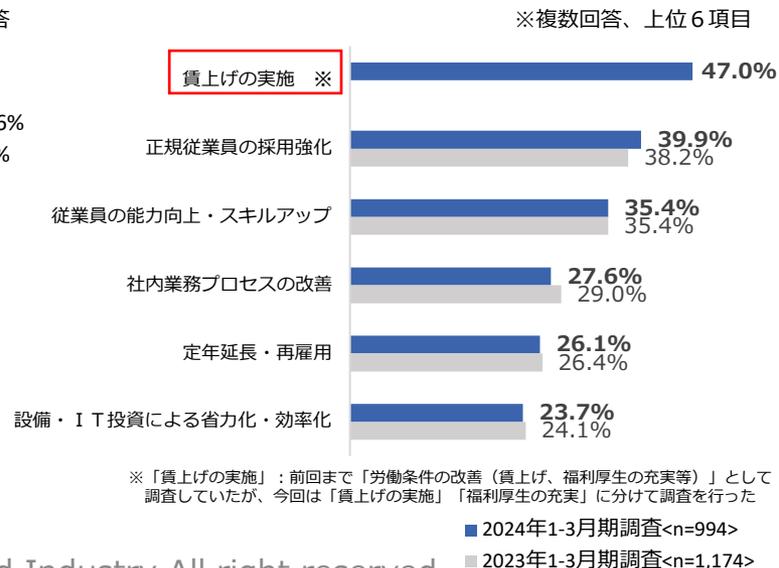
【図6】2024年度の採用計画



【図7】2024年度の採用計画の内容



【図8】人材に関する取り組み（予定含む）



労働条件の改善（賃上げ等）

- 従業員のモチベーション維持と物価高への対応を目的に平均4%の賃上げを行った（サービス業：不動産管理・仲介、従業員数：18名）
- 毎年4月に賃金を見直し、ベースアップや職能手当の引上げを行って従業員への待遇改善を図っている。2023年度は賃金を合計1%程度引上げた（製造業：印刷、従業員数：9名）

採用

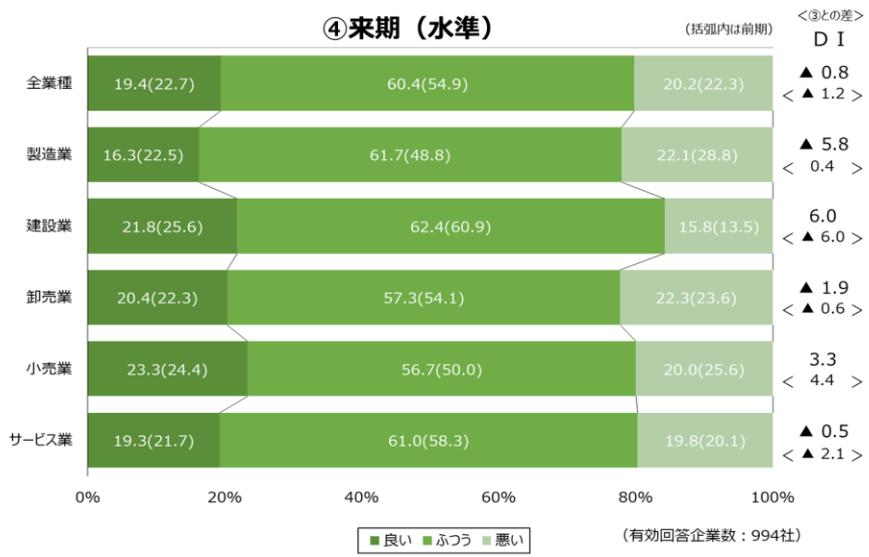
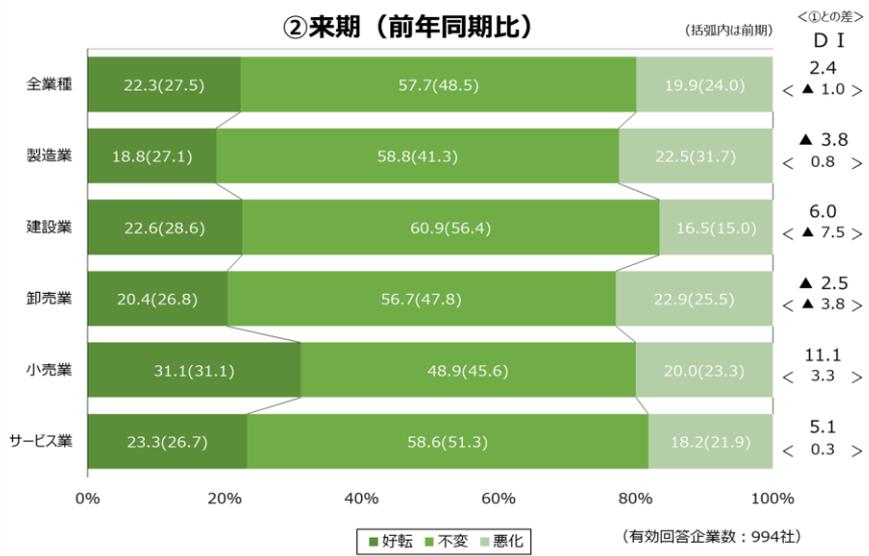
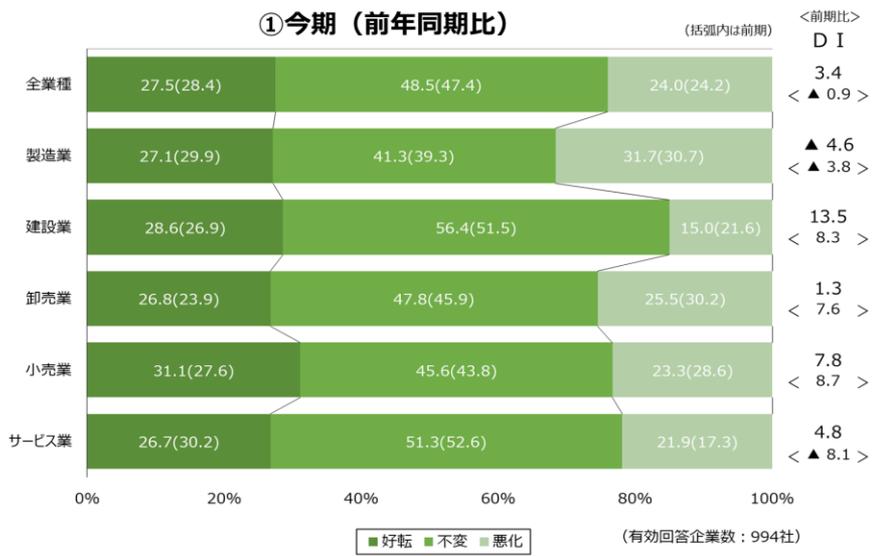
- 職業能力開発センターからの依頼で特別講義を実施し、生徒に塗装の技術や当社の事業内容をPRしている。また、特別講義を契機に自社の工場見学の参加にもつながり、結果として2名採用できた（製造業：金属製品塗装、従業員数：7名）
- 障がい者の採用を強化するため、特別支援学校や障害者就労支援センターの生徒を対象に当社の仕事体験を実施。今年度は参加者のうち3名を採用できた。今後も多様な人材を採用していきたい（製造業：食品用包装資材の製造、従業員数：226名）
- 従業員からの紹介で正規従業員を採用できた場合、紹介した従業員に今年度から報奨金を支給している（製造業：鋼製建具の開発・設計・製造・販売、従業員数：80名）

従業員の能力向上・スキルアップ

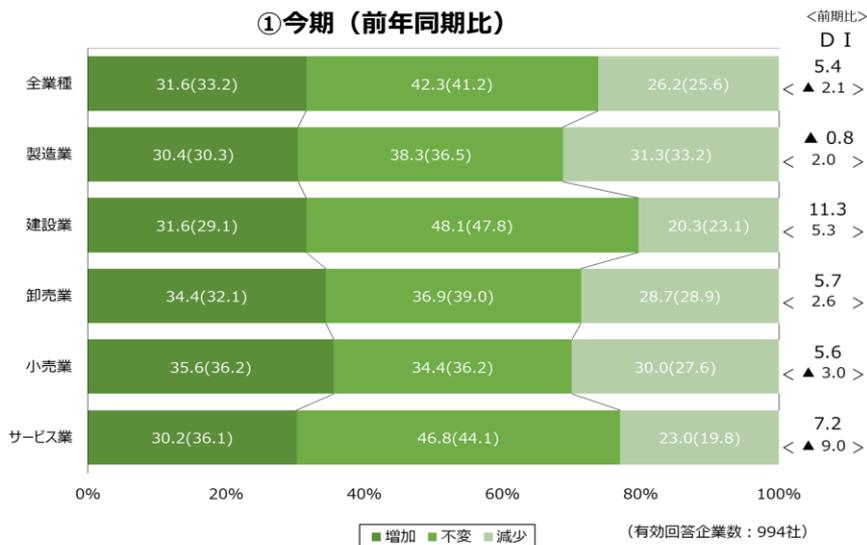
- 従業員の等級に応じて、外部団体主催の研修を受講させ、ビジネススキルの向上を図っている。また、研究部門の従業員には業界団体主催のセミナーや研究発表会に参加してもらうなど、知識取得の機会を提供している（卸売業：化粧品原料等卸売、従業員数：30名）
- 社会環境の変化にあわせて今後業務に必要な知識・スキルを習得させるため、全従業員に対してリスキリングを実施している（製造業：紙製品の製造・販売、従業員数：505名）
- 毎年テーマを設定して、選抜者研修を実施しているほか、技能認定制度による実技訓練や国家資格取得の支援等を行っている（製造業：OEM電子機器製造、従業員数：33名）
- コロナ禍で休止していた社内勉強会を今年度から再開し、技術の向上・継承を進めている（建設業：地中障害物除去工事、従業員数：29名）

業務プロセスの改善、IT投資による省力化

- 業務プロセスの標準化を図り、誰でも作業できる仕組みづくりをしている（卸売業：食料品卸売、従業員数：12名）
- RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入して事務の定型作業を自動化し、省人化を図っている（サービス業：巡回健診等、従業員数：20名）



① 今期（前年同期比）



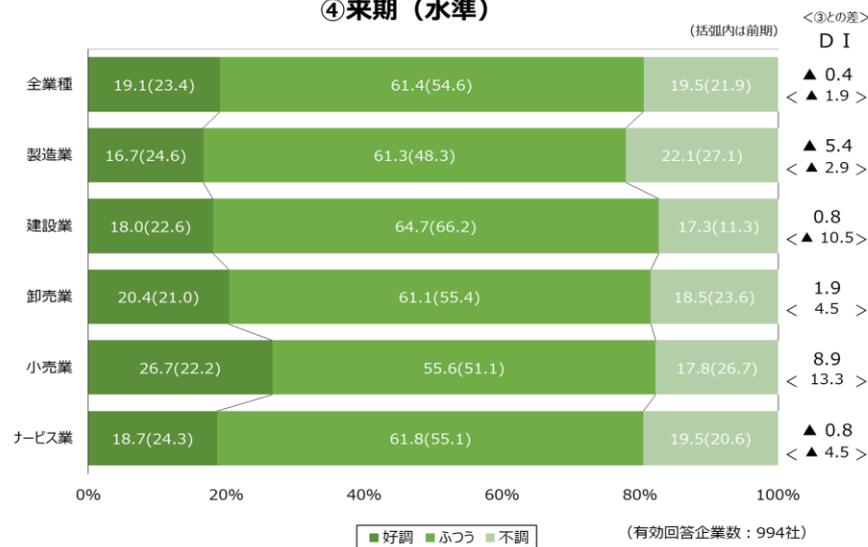
② 来期（前年同期比）

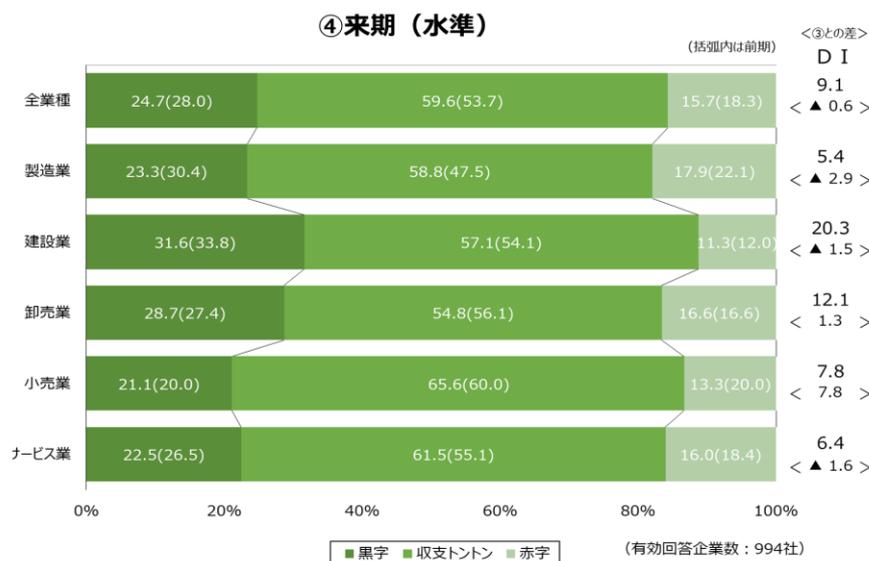
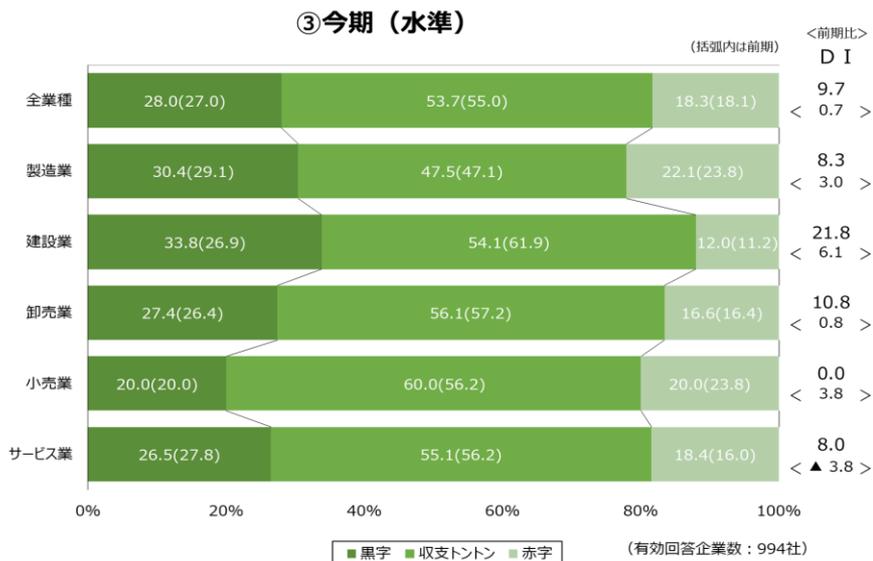


③ 今期（水準）

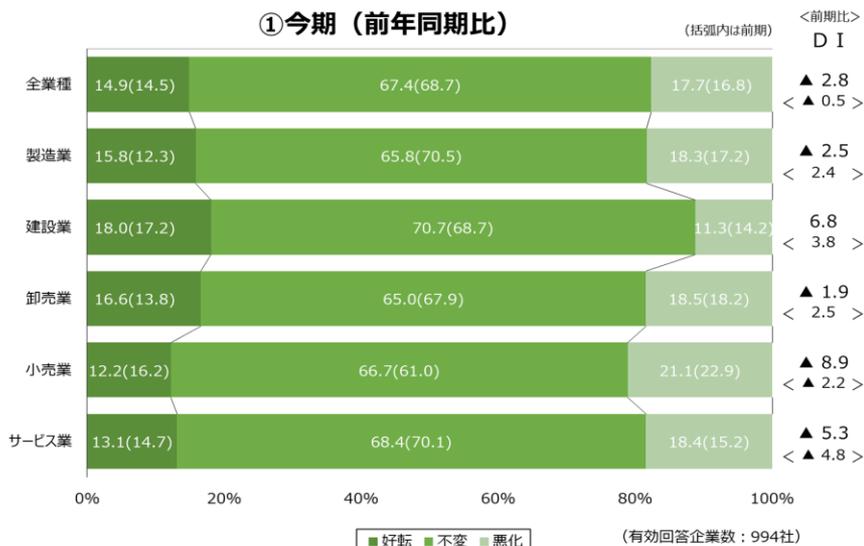


④ 来期（水準）

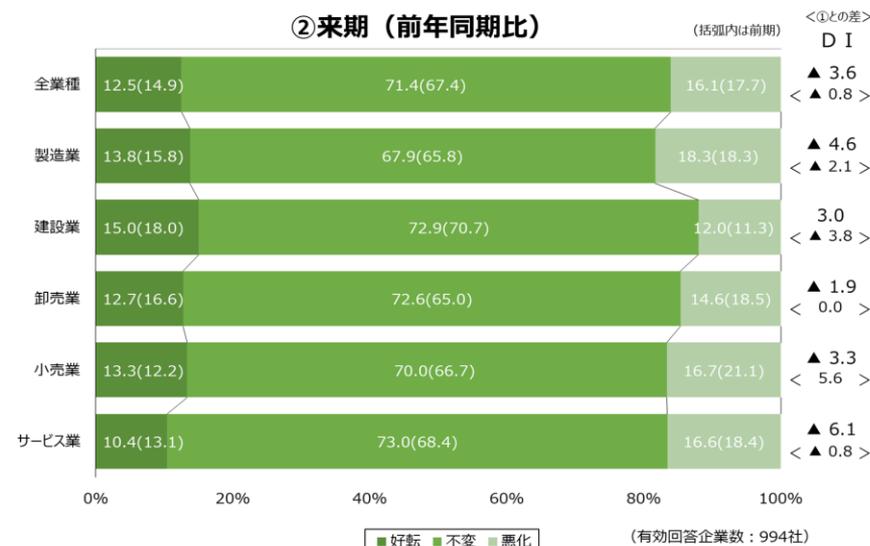




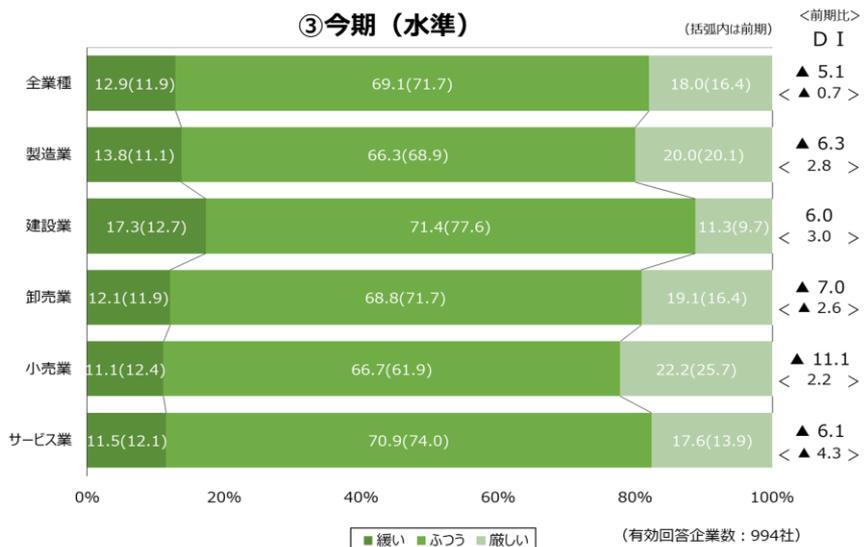
① 今期（前年同期比）



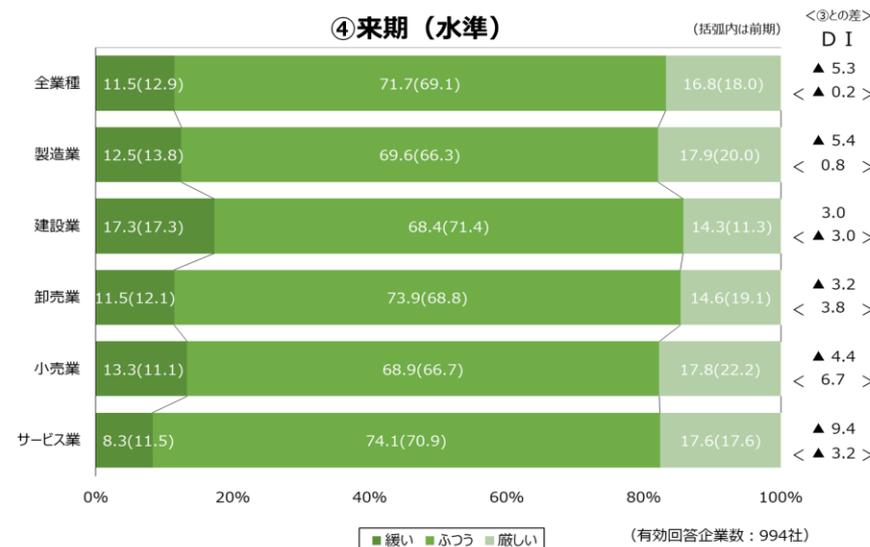
② 来期（前年同期比）

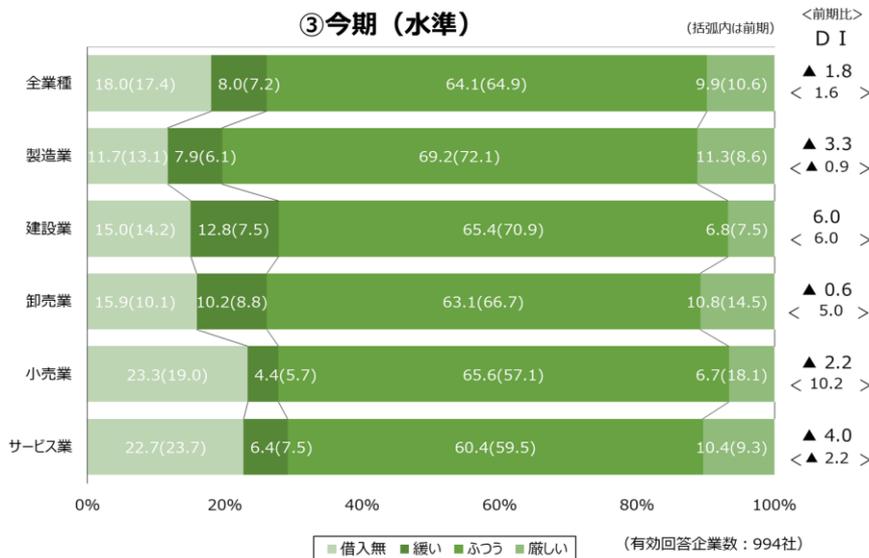
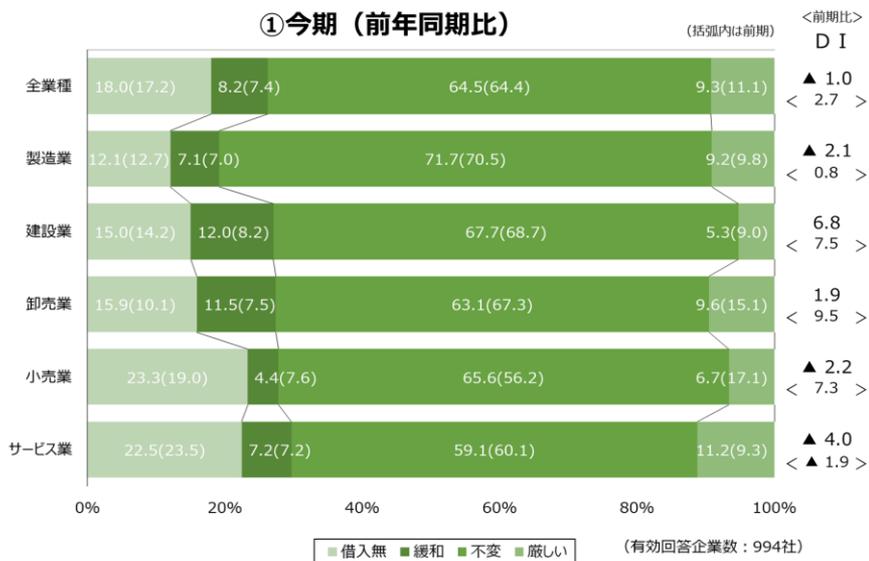


③ 今期（水準）



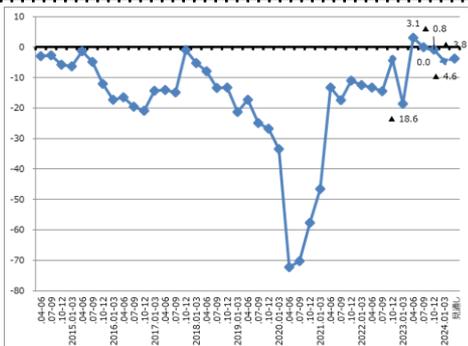
④ 来期（水準）



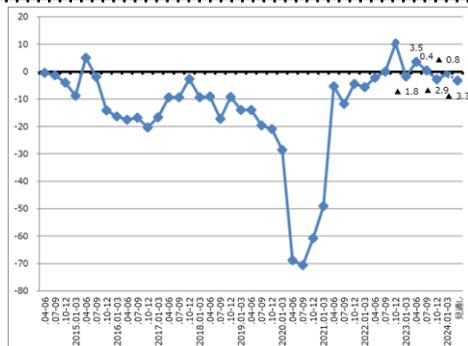


製造業

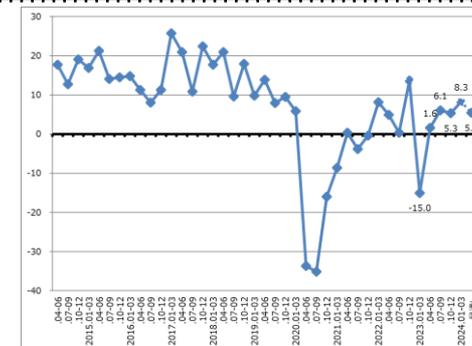
業況DI



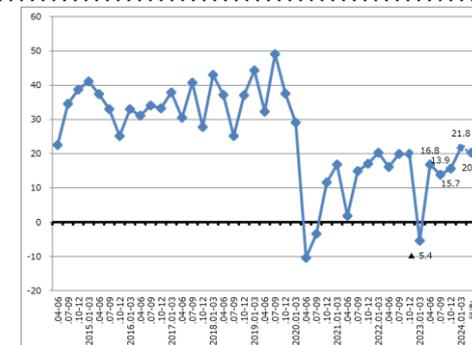
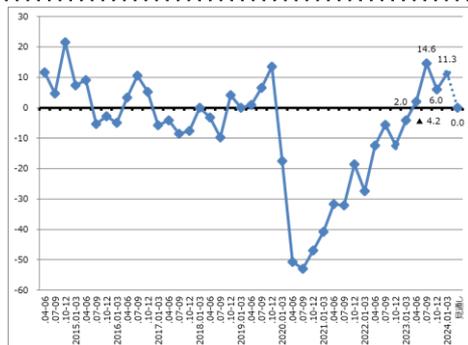
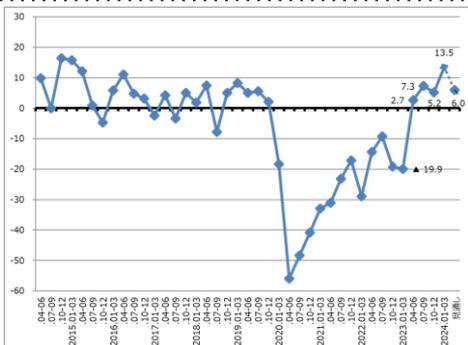
売上DI



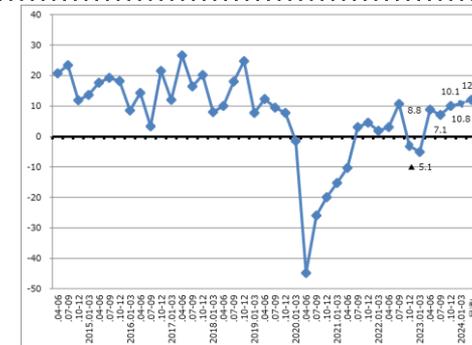
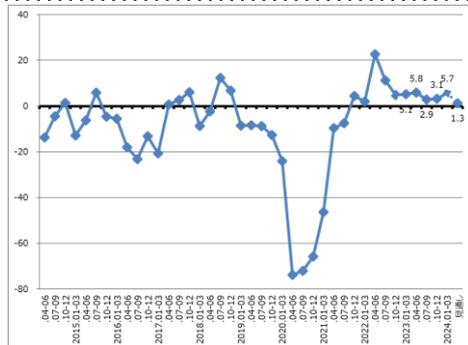
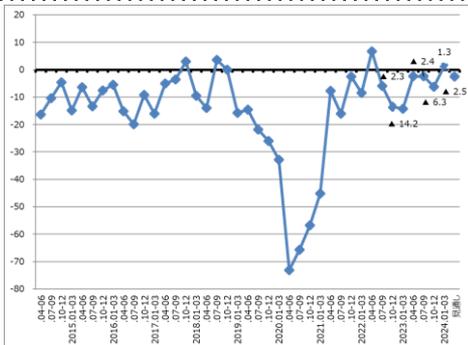
採算DI



建設業

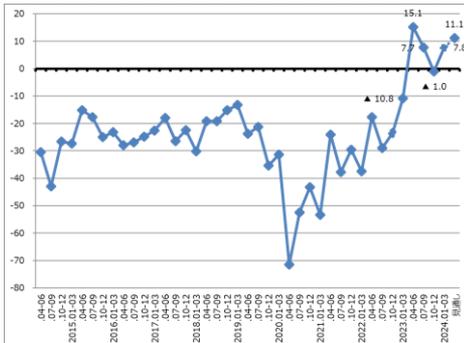


卸売業

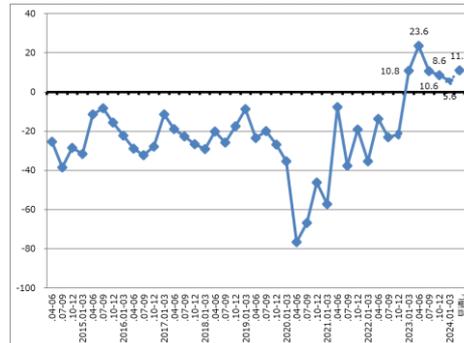


小売業

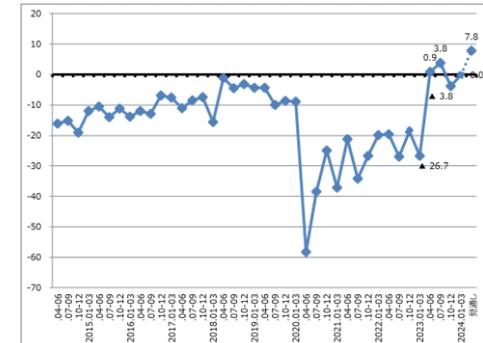
業況DI



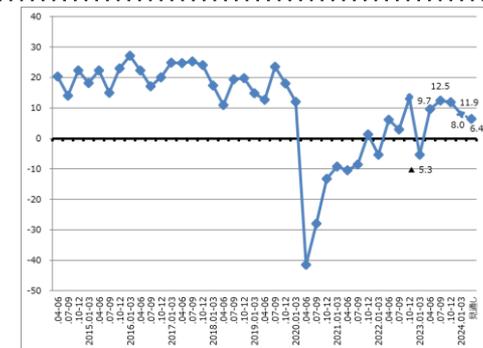
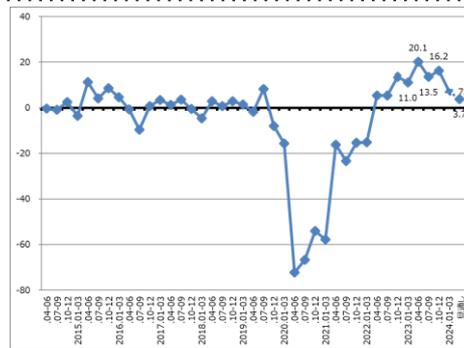
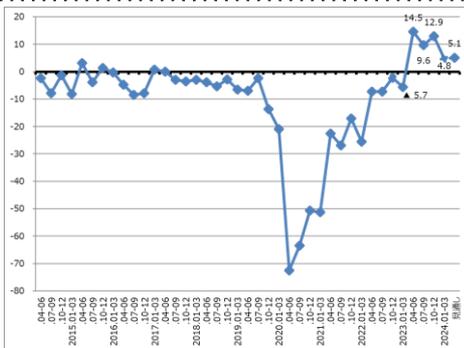
売上DI



採算DI



サービス業



挑みつづける、変わらぬ意志で。

